

チェコ 11月の動き

政治・経済日誌

1日 ●財務省によると、1～10月の財政収支は195億7,000万コルナの赤字で、赤字額は前月の210億コルナより減少した。前年同期の財政収支は56億7,100万コルナの黒字であった。

- ドイツの航空機エンジンおよびガスタービンのメーカー、Aerotech Peissenbergのチェコ支社、ATC Space社は、そのクラトヴィ（西ボヘミア）工場の開所式を行った。ここでは欧州宇宙機関（ESA）開発のロケット「アリアン6」の部品が製造される。同社の投資額は1,900万ユーロで、従業員数は現在の25人から来年末までに55～60人に増員される予定。
- 10月5～10日に1,021人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、支持率トップは与党ANOで支持率は33.5%。以下海賊党（14%）、市民民主党（ODS、13.5%）、与党・チェコ社会民主党（CSSD、10%）ボヘミア・モラビア共産党（KSCM、8.5%）、キリスト教民主連合＝チェコ人民党（KDU=CSL、5%）となっている。

4日 ●統計局によると、今年第3四半期現在、国内で2つ以上の職を持つ就業者数は136,100人で、失業者数（約115,000人）を上回った。複数の職を持つ者の大半が、被雇用者としてメインの職を持ち、個人事業者としてサイドビジネスを行っている。

- デロイトの報告によると、チェコの輸出総額に国内付加価値が占める割合は

平均61%で、世界的に最も低いレベルに属する。これはチェコの産業の中核が未だに組立工場であることを示す。トップはサウジアラビアとブルネイ（95%）、最低はルクセンブルグ（31%）となっている。日本は87%。（いずれも2015年のデータ）

5日 ●自動車輸入者連盟によると、1～10月の国内乗用車（新車）売上台数は211,045台で、前年同期比7.2%減少した。但し10月単独では1.2%増となっている。1～10月の売上をメーカー別にみると、トップはシュコダ（72,657台）、以下フォルクスワーゲン（17,518台）、ヒュンダイ（15,963台）と続いている。

- チェコ日刊紙の報道を基にチェコ通信が伝えたところによると、現代チェコは、製造制限のため今年末まで隔週月曜日に製造を止めている。工場労働者には、休業分は70%の給与を支払っている。同社スポークスマンは「過去4年間生産台数が伸び、計画台数を超えたが、今年に入って自動車の需要低下の影響が出始めた。そこで生産計画数を2.8%下げた」と説明している。
- 世論調査の結果、10月の内閣の支持率は50%で前月比6%増、大統領の支持率は56%で同7%増大した。

6日 ●統計局の速報によると、9月の貿易収支は輸出3,240億コルナ（前年同月比8%増）、輸入2,997億コルナ（同3.4%増）で、251億コルナの黒字であった。黒字額は前年同月比144億コルナ増大し、月間黒字額としては今年に入って最高を記録した。これは主として自動車輸出拡大（前年同月比140億コルナ増）によるもの。

- 統計局によると、9月の工業生産は前年同月比4.9%増。但し今年の9月は前年同月に比べ2日間労働日が多く、

そのため労働日数調整後の工業生産は0.6%減となっている。一方建設工事は前年同月比2.9%増、労働日数調整値は+0.2%。

- 下院は、アルコール飲料・タバコの物品税引上げ、宝くじ等の事業者に係るいわゆるギャンブル税引上げを定めた政府法案を可決。これが最終的に適用されれば、蒸留酒の物品税が13%程度、タバコが約10%引き上げられ、賭博税は23%から35%へ引き上げられる。

7日 ●財務省は、その最新マクロ経済見通しの中で、来年のGDP成長率を前回（7月）予測値2.3%から2.0%に下方修正した。同省はこの理由を「国外の経済状況に関するリスク増大のため」と説明している。今年に関しては2.5%で据え置きとした。この他、インフレ率は2019年2.5%→2.8%、2020年2.2%→2.6%に上方修正、失業率は2019年2.2%→2.0%、2020年2.3%→2.2%に下方修正した。

- 統計局によると、9月の小売売上は前年同月比7.3%増で、前月の伸び率3.7%からほぼ倍増した。但し労働日数調整値では5.3%増となっている。

- 米国のスティーブン・キング駐チェコ大使は、プラハで開催されたフランチャイジングに関する会議の席で、現在チェコ進出に関心を抱いている米国企業が5社あると述べた。当該5社は以下のとおり：Olive Garden（レストラン・チェーン）、Wingstop（ファストフード・チェーン）、Little Ceasars（ピザレストラン・チェーン）、Anytime Fitness（フィットネス・センター）、Edwards Global Services（海外進出支援サービス）。現在チェコ国内には250以上のフランチャイズ・ブランドがあり、その店舗数は8,000を超

えている。チェコ発祥のブランドとしては、国外進出も果たしたレストラン・チェーン「The Pub」、ファストフード・チェーン「Bageterie Boulevard」などが挙げられる。

- 中銀は、市場の予想通り政策金利を2%で据え置きする旨を決定した。

8日 ●労働局によると、10月の失業率は2.6%で、前月の2.7%より減少した。失業者数は196,500人で、10月の数字としては1997年以降最低を記録した。一方求人数は約337,000であった。失業率を州別にみると、最低は南ボヘミア州、およびパルドビツェ州の1.8%、最高はモラヴィア・シレジア州の4.1%。プラハでは1.9%であった。アナリストは、今後経済成長の鈍化に伴い失業率は徐々に増大すると予想している。

- 統計局によると、1～9月に国内宿泊施設を利用した外国人観光客の数は8,310,201人で、前年同期比2.6%増大した。国籍別ではトップがドイツ（1,565,145人、2.3%増）、以下ポーランド（562,777人、9.6%増）、スロバキア（575,879人、5.1%）と続いている。中国人観光客数は第3四半期に2.2%減少、1～9月では486,972人（1.3%増）にとどまった。また韓国は301,430人で、7.1%減となっている。

10日 ●Orobotice.czが、10月にブルノの国際エンジニアリング見本市に参加した国内企業100社を対象に実施した聞き取り調査の結果、全体の27%が既にロボットの工業利用をしていることがわかった。うち40%が今年ロボットを購入、20%が1～3年前に購入している。

11日 ●統計局によると、10月の消費者物価上昇率は前年同月比2.7%、前月比では0.5%であった。食品、ノンアルコ

ール飲料価格、電気料金、住居費の上昇が主なインフレ要因となった。

13日 ●内閣は、プラハのパーツラフ・ハベル国際空港の第2ターミナル拡張計画を発表。2028年に完成予定で、投資額は160億コルナ。

●通関代行会社・Gerlachによると、米国がEUからの自動車・自動車部品に対する輸入関税を現行の3.4%から最高25%に引き上げることを決定した場合、チェコのドイツ向け自動車部品サプライヤーは、年間最高120億コルナの調達契約を失うことになりうる。

●イジー・ヴァニャーセック労働・社会福祉副大臣は、オロモウツで開催された「Employment Forum」国際会議で、デジタル化、ロボット化、およびシェアリング・エコノミーの拡大により、2030年までに40万人が職を失うであろうと述べた。

●シュコダ・オートの10月の全世界売上台数は105,300台で、前年同月比5.9%増。最大市場中国での売上台数は15.4%増大した。1~10月では100万台を突破した。昨年の年間売上台数は125万台であった。

14日 ●統計局の速報によると、第3四半期のGDP成長率は前年同期比2.5%、前期比0.3%で、第2四半期の2.8%、0.7%よりそれぞれ減少した。前四半期比の成長率0.3%は、2016年第2四半期以降最低を記録した。統計局は、工業部門の成長鈍化を指摘している。

●チェコ経済新聞の報道によると、主としてガソリン、ディーゼル・エンジン用の自動車部品のメーカーの年間売上額は計4億1,000万コルナ程度であるが、EVへの移行により、売上額の25%が失われる可能性がある（出所：Hospodářské noviny、記者名：Adam Váchal）

●チェコ経済新聞が、Cushman & Wakefieldのデータを基に報道したところによると、2019年1~9月のプラハ市内のホテル（3ツ星以上）の客室稼働率は78.6%で、中東欧7都市（プラハ、ウィーン、ブダペスト、ワルシャワ、ブカレスト、ソフィア、ブラチスラバ）中最高。平均宿泊費料は92.6ユーロでウィーン（107ユーロ）に次いで高い。3位のブダペストは91.4ユーロであった。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Olga Skalková）

16日 ●市民団体・Milion chvilek pro demokraciiの呼びかけで、再びプラハのレトナーでバビシュ首相、ベネショヴァー法務相の退陣を求めるデモが行われ、約25万人が参加した。

17日 ●自動車工業会および自動車部門アナリストによると、来年の国内EV新車売上台数は、特にシュコダ・オートの最初のEVモデル「Citigo iV」製造開始に伴い、3,000~3,500台に達すると予想される。今年1~10月の実績は649台で、前年同期比約20%増。

18日 ●内閣は、グーグルやフェイスブック、アマゾン、アップルなど大手インターネット企業のチェコ国内での収益に対して7%のいわゆる「デジタル税」課税制度を導入することを定めた法案を可決した。対象となるのは、年間連結利益7億5,000万ユーロ以上、チェコ国内における利益1億コルナ以上の企業で、財務省はこれにより50億コルナの税収増を見込んでいる。同省は2020年半ばの法案発効を目指しているが、その有効期限を2024会計年度までの限定とする方針。

●内閣、労組、雇用者団体による三者会議は、来年の最低賃金に関して再び協議したが、合意に達しなかった。そのため内閣にその決定権が委ねられるこ

とになる。労組は現在の 13,350 コルナから 1,650 コルナ引上げ、15,000 コルナとすることを要求、一方雇用者側は 700 コルナを最大引上げ高とすることを求めている。

21日 ●OECD は、加盟各国の最新マクロ経済予測を発表。チェコについては、GDP 成長率を 2019 年 2.6%、2020 年 2.1%、2021 年 2.3%としている。

●自動車工業会によると、1~10月の国内乗用車生産台数は 119 万 2,000 台で、前年同期比 0.3%減少した。メーカー別では、シュコダ・オートが 747,340 台（1.5%増）、ヒュンダイ 263,700 台（6.6%減）、TPCA 181,280 台（2.5%増）となっている。

22日 ●バビシュ首相は、内閣はクリスマスまでに国家投資計画を発表すると述べた。これは 2030 年までに投資案件 2 万件（投資総額 5 兆コルナ）を実現させることを目指したもの。

●11月 2~15日に 1,015 人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、支持率トップは与党 ANO で支持率は 30%。以下市民民主党（ODS、14%）、海賊党（13.5%）、ボヘミア・モラビア共産党（KSCM、9%）、与党・チェコ社会民主党（CSSD、9%）、キリスト教民主連合＝チェコスロバキア人民党（KDU=CSL、5.5%）、自由と直接民主主義の党（SPD、5.5%）となっている。

24日 ●2019年（1~10月）の乗用車（新車）売上台数に占める企業への売上の割合は 72%で、過去 5 年間に 2.5%減少した。EY のアナリストは、上記現象の理由として、・コスト増により、自動車の企業向け割賦販売の魅力が低下したこと、・新車購入に際して、企業より個人の方が楽観的で、購買欲旺盛となったこと、・モデルチェンジ

のテンポが落ちている状況下、企業はより広範なオファーを待っていることの 3 点を挙げている。

25日 ●石炭採掘・加工会社モステツカー・ウヘルナー（本社・モスト<北ボヘミア>）は、来年 700 人、2021 年に 300 人を解雇する予定。同社の現在の従業員数は約 3,000 人で、更にその子会社で 700 人が雇用されている。

●統計局によると、2018 年のチェコの平均失業率は 2.2%で、3 年連続で EU 最低となった。EU 平均は 6.8%、最高はギリシャの 19.3%。

26日 ●チェコ安全情報局（BIS）はその 2018 年年間報告書を公表、ロシアと中国がそのサイバー攻撃、工作員の強化（特に中国）などで、国家安全保障の脅威となっていると警告している。

●連立与党 ANO と CSSD の幹部は、1 月から最低賃金を 1,250 コルナ引上げ 14,500 コルナとすることで合意した。

27日 ●Facebook は、同社子会社である Oculus が「Beat Games」を開発したチェコの VR ゲームソフト開発スタジオ Beat Games を買収したと発表。買収額など詳細は公表されていない。

29日 ●統計局は、第 3 四半期の GDP 成長率の実績確定値を発表。前年同期比 2.5%で速報と同じ、前期比では 0.4%で 0.1%上方修正された。最大の成長要因となったのは家庭消費および外需で、どちらも寄与度 1%となっている。一方投資の寄与度は 0.3%減少した。アナリストは、チェコ経済は成長緩慢化段階に入ったが、ドイツと比較すると未だ良好な状態にあると評価している。

30日 ●メディアの報道によると、バビシュ首相の利益相反に関する EU の監査最終報告書が昨日チェコ地方開発省に提出されたが、これは 5 月に提出した報

告書の中で結論づけた同首相の利益相反をコンファームしたもので、同首相が創業、保有していた（現在信託基金にその保有株を移行）アグロフェルト・グループの経営、およびEU補助金受給に対して影響力を持ち続けており、チェコ法およびEU法に違反していると明記している。

スロバキア 11月の動き

政治・経済日誌

- 5日 ● 中銀によると、第3四半期における国内住宅（戸建て・フラット）の平均価格は m2 当たり 1,603 ユーロで、前年同期比 9.7% 上昇し、過去最高を更新した。
- 6日 ● 統計局によると、9月の小売売上（自動車部門を除く）は前年同月比 2.7% 減少した。前月比では 0.4% 増。一方自動車売上・修理は前年同月比 12.5%、前月比では 1.3% それぞれ増大した。
- 7日 ● 欧州委員会は、スロバキアのマクロ経済見通しの中で、2019年の GDP 成長率は前年の 4.0% から 2.7% に減少、2020年、2021年もそれぞれ 2.6%、2.7% で今年と同程度が見込まれるとした。最大の成長要因は、低失業率、高賃金上昇率を背景とした民間需要で、他方マイナス要因としては、外需の停滞による輸出減を挙げている。失業率は 2019年 5.9% で、2020、2021年も同程度、インフレ率は 2019年 2.7%、2020年 2.5%、2021年 2.2% と予想されている。
- 8日 ● 10月末から11月初頭にかけて実施された支持政党に関する世論調査の結果、与党方向＝社会民主主義（Smer=SD）が支持率 22.8% でトップ、以下右翼・人民の党・我々のスロバキア（LSNS、12.9%）、進歩的なスロバキア（PS）および共存の連立（11.8%）、キリスト教民主運動（KDH、8.6%）キスカ前大統領が設立した新党・人民のために（8.6%）、与党・スロバキア国民党（SNS、7.4%）、我々は家族（6.9%）、
- 普通の人々・独立した人達＝新たな多数派（OlaNo=NOVA、6.5%）と続いている。
- 統計局によると、1～9月の貿易収支は輸出 594 億 6,140 万ユーロ（前年同期比 2.3% 増）、輸入 587 億 4,560 万ユーロ（4.9% 増）で、7 億 1,590 万ユーロの黒字。
- 11日 ● 統計局によると、9月の工業生産は前年同月比 2.5% 減、一方建設工事は 2.5% 増大した。
- 統計局によると、9月の部門別平均賃金は IT=1,875 ユーロ（前年同月比 3.6% 増）、工業=1,127 ユーロ（5.2% 増）自動車販売・修理=1,057 ユーロ（8.5% 増）、卸売り=1,014 ユーロ（7.3% 増）、運輸・倉庫=1,005 ユーロ（5.2% 増）建設=738 ユーロ（4.8% 増）となっている。
- 14日 ● 統計局の速報によると、第3四半期の GDP 成長率は前年同期比 1.3% で、第2四半期の 2.2% より減少し、過去5年間最低を記録した。アナリストは減少の要因は、外需の後退にあるとみている。一方前期比の成長率は 0.3% で、第2四半期の 0.3% よりやや上昇した。
- 統計局によると、10月の消費者物価上昇率は 2.7% で、前月の 2.9% より減少した。前月比では $\Delta 0.1\%$ であった。
- 21日 ● OECD は、加盟各国の最新マクロ経済予測を発表。スロバキアについては、GDP 成長率を 2019年 2.5%、2020年 2.2%、2021年 2.6% としている。
- 11月5～12日に1,079人を対象に実施された支持政党に関する世論調査の結果、与党方向＝社会民主主義（Smer=SD）が支持率 19.1% でトップ、以下進歩的なスロバキア（PS）および共存の連立（9.7%）、右翼・人民の党・我々のスロバキア（LSNS、8.9%）、人民のために（8.8%）、普通の人々・独

立した人達 = 新たな多数派
(OlaNo=NOVA、7.9%)、キリスト教
民主運動 (KDH、7.6%)、与党・スロ
バキア国民党 (SNS、7.0%)、我々は
家族 (6.5%) と続いている。

27日 ● 議会は、環境省草案の廃棄物法改正案
を可決した。これは2021年より発泡ス
チロール製食器、ストロー、飲料梱包
などの販売を禁止するもの。

28日 ● 議会は、2020年にいわゆる銀行税を現
行の0.2%から0.4%に倍増する旨を定
めた法案を可決した。